

## 1 プランの目的

- 本プランは、福岡市の地域包括ケアシステムの「目指す姿・目標」や、その実現に向けた関係機関・団体、行政の取り組みを「見える化」することにより、関係者が共通認識のもと連携し、医療・介護・生活支援等のサービスが一体的に切れ目なく提供される仕組みづくりを推進することを目的としている。
- 高齢者一人ひとりやその家族から見た、望ましい高齢期の生活のあり方等をかなえるため、本プランに基づき、医療・介護の現場課題に対して、可能なところから取り組みを進めていく。

## 2 プランの位置づけ・期間

- (1) 位置付け
  - ・福岡市における地域包括ケアシステムの実現に向け、市民、事業者、関係機関・団体、行政が自ら実践し、共働して推進していくための行動計画
  - ・福岡市地域包括ケアシステム推進会議において、関係機関・団体、行政が共働して作成・行政計画である「福岡市保健福祉総合計画」「福岡市介護保険業計画」と調和
- (2) 計画期間
  - 2021（令和3）年度から2026（令和8）年度まで（6年間）
  - ※福岡市保健福祉総合計画の計画期間と合わせて設定
- (3) 計画の対象
  - 市民、事業者、関係機関・団体、行政

## 3 福岡市の地域包括ケアの2025年の目指す姿

- 団塊ジュニア世代すべてが65歳以上になり、約3人に1人が高齢者となる2040年を見据え、まずは、団塊の世代が75歳以上となる2025年の「目指す姿」を設定し、その実現に向けて、市民、事業者、関係機関・団体、行政が連携して取り組む。
- 本プランでの取り組みは、社会状況の変化や「地域包括ケア」の理念を普遍化するという国の方針なども踏まえ、年齢や性別、国籍、障がいの有無などに関わらず地域で暮らすすべての人が住み慣れた地域で安心して暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現につながるものであることを意識しつつ、課題を整理しながら推進していく。

### 地域包括ケアの目指す姿（国の考え方）

保健(予防)・医療・介護・生活支援・住まいが一体的に提供される体制が整っており、高齢になっても誰もが個人として尊重され、人生の最期まで、住み慣れた地域で自立した生活を安心して送っている。

### 福岡市の地域包括ケアの2025年の目指す姿

#### 「多様な主体による支え合い・助け合いの実現」

地域包括ケアが実現した福岡市においては、高齢者に限らず、若い世代や企業等が、それぞれ持てる力や時間を互いに分かち合い、多世代のつながり、ふれあいの中で、支え合い・助け合いが行われています。

#### 「一体的で切れ目ない支援による住み慣れた地域での暮らしの実現」

保健（予防）・医療・介護・生活支援・住まいが一体的に切れ目なく提供される体制が整っており、誰もが個人として尊重され、人生の最期まで、住み慣れた地域で暮らしています。

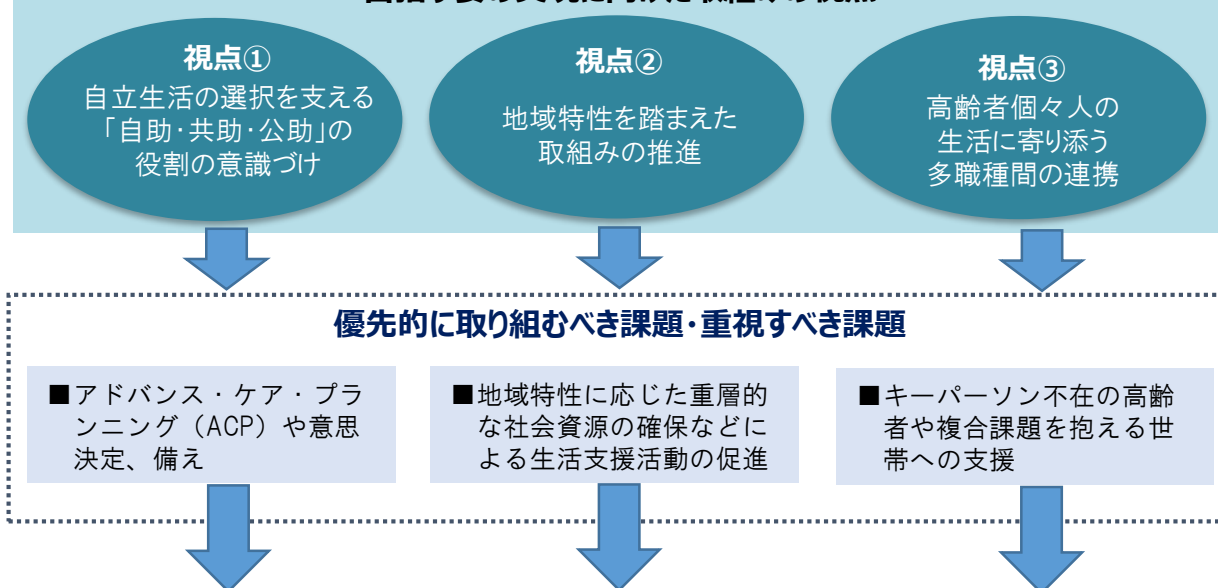
#### 「市民の主体的な取り組みによる自立生活の実現」

市民が、若い頃から健康づくりや介護予防に主体的に取り組み、疾病や加齢により、心身の機能が低下しても、その有する能力に応じ、自立した生活を送っています。

## 4 重点テーマ（2021～2026年度）と新たな分野横断的取組み

- アクションプランにおいては、目指す姿の実現に向けて、3つの取組みの視点を重視し、プラン毎に重点テーマを設定している。
- 2021年度からは、前計画期間の取組みの中で把握された、優先的に取り組むべき課題・重視すべき課題を踏まえて重点テーマを設定し、新たな重点テーマについて、保健（予防）・医療・介護・生活支援・住まいの各分野を横断した分野横断的取組みを検討、実践する。

### 目指す姿の実現に向けた取組みの視点



### 重点テーマ（2021～2026年度）

#### 高齢者への個別支援の対応力向上と高齢者自身の自己選択の環境整備

##### 重点テーマ①【新規】

##### 自己選択・自己決定を支える環境づくり

単身高齢者の増加や高齢者の意思決定・備えの必要性に対応

##### 重点テーマ②【継続】

##### 介護・予防・生活支援の重層的な確保

- ・自立支援に資する地域ケア会議の本格実施
- ・生活支援コーディネーターの全圏域への配置

##### 重点テーマ③【新規】

##### 複合課題への対応

地域共生社会の体制づくり、高齢者分野の現場だけでは、解決が難しい課題に対応

#### 新たな分野横断的取組み

##### 生活課題が顕在化する前の早期からの意思表示、意思決定の啓発

市民が、元気なうちから、高齢期に向けての備えや意思表示を行うことの大切さを理解できるよう、市民自らがライフステージにあわせて情報把握ができる環境づくりや効果的な情報発信などの方法を検討、実践していく。

##### 複合課題への対応（高齢者分野からの気づき・つなぐ支援のあり方）

キーパーソンの不在や経済的困窮、8050問題への対応など、対応の難しい課題を複合的に抱えているケースについて、課題が深刻化する前段階で、各専門職が課題に気づき・つなげる支援を促進するため、団体共働でツールや研修等を検討、実践していく。

### 医療分野

- 在宅医療に関わる多職種間での情報共有が十分でない。
- 在宅医、訪問歯科医の増加促進、在宅での適切な服薬管理支援が必要。
- キーパーソン不在の医療同意や意思決定が困難な人への緊急時等の医療提供が難しい。
- 在宅医療や人生の最終段階の意思決定(ACP)に関する市民啓発や専門職の確保が必要。

#### 目指す姿・取組みの方向性

- A. 医療ニーズが高い人でも在宅生活ができることについて市民の理解がある**
- 高齢者を支える「医療サービス」等の周知・啓発
- B. 高齢者が在宅に必要な医療サービスを受けられる**
- 在宅医療に関わる多職種間での情報共有
  - 円滑な入院・退院支援の実施
  - 在宅医療の体制整備
  - 専門職の在宅医療に関する理解促進
  - 在宅生活の急変時等に対応ができる体制整備
  - 認知症の人に対する在宅での医療提供体制の充実
  - 本人の意思決定プロセスの支援



### 介護分野

- 市民の「自立」の考えに基づいた「介護サービス」の選択や、専門職の「自立支援」の考え方に基づいた「介護サービス」の調整が十分でない。
- キーパーソンが不在の高齢者や認知症高齢者の支援が十分でない。
- 複合課題を抱える世帯（ダブルケアやヤングケアラー、8050問題等）への支援が必要。
- 専門職等へ的高齢者虐待防止・予防の啓発、支援を拒否する高齢者への支援スキルの向上が必要。
- 認知症（若年性認知症、軽度認知障がいを含む）への正しい理解の啓発が必要。
- 介護従事者の人材確保が難しい。

#### 目指す姿・取組みの方向性

- A. 市民が「自立」の理念と「介護サービス」の仕組みを正しく理解している**
- 「自立」の理念と「介護サービス」に関する周知・啓発
- B. 高齢者が自立支援を基本に、必要な介護サービスを適切に利用できる**
- 利用者の状況に合わせたケアマネジメントの実施
  - 介護従事者の人材確保
  - 多様な在宅介護サービスの確保
  - 認知症の人の在宅生活継続支援



### 生活支援分野

- 新たな地域の担い手の発掘・育成、仕組みづくりや高齢者自身の地域との関わりづくりが求められている。
- ある場面では支援を受ける立場であっても、別の場面では、主体的に地域福祉活動等に参加するなど、意欲や能力に応じてお互いに支え合い、助け合うことのできる共生の意識が必要。
- 災害時における医療・介護・生活支援面からの高齢者支援が必要。
- 高齢者の生活実態に対応できる生活支援等サービスの提供体制が十分でない。
- 企業、金融機関や住宅管理部門等と医療・介護・生活支援分野との連携強化が必要。
- 認知症など判断能力が低下している人の日常生活に必要な手続きや財産管理、身上保護を支援する体制が十分でない。
- 市民への日常生活自立支援事業、成年後見制度等権利擁護事業の活用に関する啓発が必要。

#### 目指す姿・取組みの方向性

- A. 高齢者が必要に応じて、食事・買い物・見守り・安否確認・財産管理などの生活支援等サービスを受けられる**
- 多様な生活支援等サービスの提供、情報発信
  - 高齢者の権利を守るための支援の充実
- B. 家族など介護者も無理なく日常生活を送っている**
- 家族等介護者への支援体制の充実
- C. 高齢者が孤立せず、地域と関わりをもった生活を送っている**
- 地域との関わり、地域住民との関係保持のための支援



### 住まい分野

- 市民の高齢期の住まい方を意識した備えが十分でない。
- 身元保証人制度の充実が必要。
- 住宅管理部門と医療・介護・生活支援分野との連携が必要。

#### 目指す姿・取組みの方向性

- A. 高齢者が住み慣れた地域において、心身や経済状況等に応じた適切な住まいで、生活を送っている**
- 高齢期の住まい方の意識啓発
  - 身体状況に応じた適切な住まいの確保
  - 経済的困窮者や身寄りがいない人の住まいの確保
  - 住宅管理部門と連携した高齢者等への伴走型支援

### 保健（予防）分野

- 市民による積極的、持続的な健康づくり・介護予防の取組みが十分でない。
- 身近な介護予防活動の拠点づくりや介護予防活動を支援する指導者の養成が必要。
- 若い世代への介護予防の啓発が十分でない。
- 健康寿命を延ばすことへの取組みや重要性の啓発が必要。

#### 目指す姿・取組みの方向性

- A. 市民が積極的に健康づくり・介護予防に取り組んでいる**
- 健康づくり・介護予防の周知・啓発
  - 持続的な健康づくり・介護予防活動の推進

### ★新しい生活様式に対応した地域包括ケアの活動

#### 【現状と課題】

- 新型コロナウイルス感染症の拡大によって、これまでと同様の方法では地域活動や医療・介護の専門職の活動を行うことが難しい。
- 外出、交流や会話の機会が減ることによって、社会的に孤立する高齢者が増え、身体機能や認知機能の低下など、地域の健康課題が深刻化している。
- オンラインでのコミュニケーションの取組みはあるが、高齢者の中には、機器を所有していない、苦手意識がある等、他の世代に比べて相対的に孤立の解消が難しい。



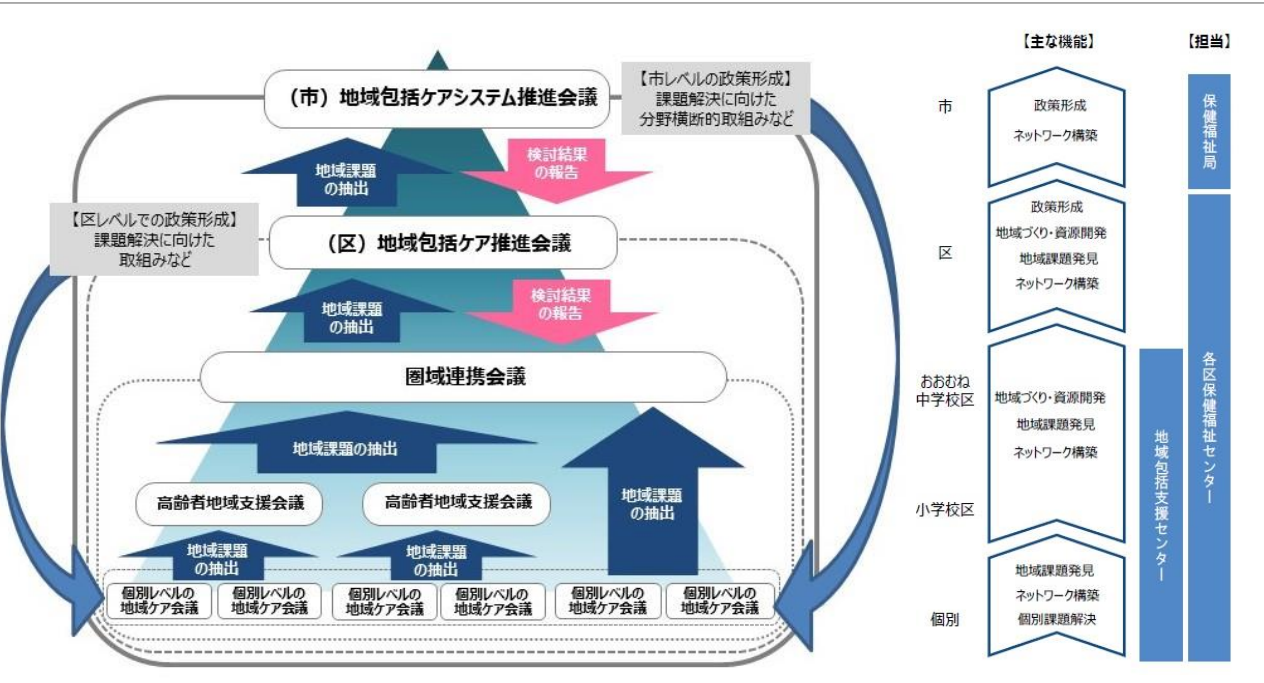
#### 【活動の方向性】

- 感染予防をリスク管理としてだけでなく、新しい生活様式に対応した考え方や方法に変化していく時期ととらえ、新しい地域包括ケアの活動スタイルを実践していく。
- ICTツールや電話など、遠隔でもコミュニケーションできる方法を活用して、「はなれてつながる」「ちいさくあつまる」「ちいさくあつまるをつなげる」取組みを積極的に導入し、新しい地域活動・予防活動・啓発活動に取り組んでいく。
- 地域だけ、専門職だけで対応するのではなく、アイデアや知恵などを出し合うことによって、お互いが安心して活動できる環境をつくっていく。
- これらの新しい工夫や取組みの実践事例を校区や圏域、多職種連携等の様々な機会でも共有し、広げていく。

## 6 取組みの推進

### (1) 推進体制（地域ケア会議）

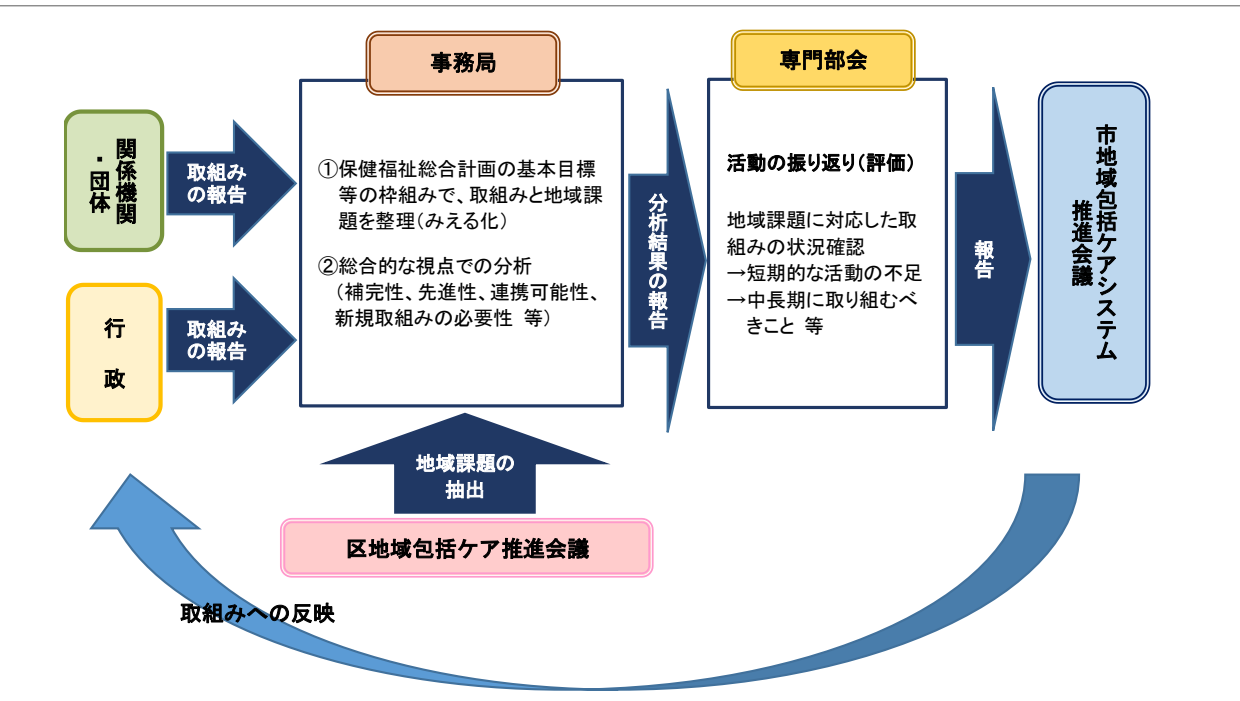
○ 市・区・概ね中学校区・小学校区・個別の各階層に「地域ケア会議」を設置し、各階層での課題解決を図るとともに、個々の課題から見えてくる地域の課題や社会資源を把握し、必要な政策の検討につなげることで、高齢者が地域で生活しやすい環境整備を進めていく。



### (2) 活動の振り返りと取組みの検討

○ 行政や関係機関・団体の取組みについて、区の地域ケア会議で抽出した地域課題に対する取組み状況を確認し、活動内容・活動量等を総合的に分析・評価の上で、関係者間で課題に対する共通認識を持ち、さらなる一体的な取組みを推進していく。

○ 関係機関・団体間で活動の振り返りを行うことで、新たな課題への対応や成果の普及を行える環境づくりに力点をおいて進めていく。



## (参考) アクションプラン改定について

### ● 検討経過

- 令和2年11月 専門部会にて重点テーマ、分野横断的取組み等の検討
- 令和2年12月 ワーキングメンバーにて、分野横断的取組み等の検討
- 令和3年1月 市推進会議にて、改定の方向性について協議
- 令和3年2月 ワーキングメンバーにて、アクションプラン（たたき台）の確認
- 令和3年3月 ワーキングメンバーにて、分野横断的取組み等の検討
- 令和3年3月 関係機関・団体、関係部署にて、アクションプラン（たたき台）の確認
- 令和3年3月 専門部会の部会長・副部会長会議にて、分野横断的取組み、次年度以降の専門部会の進め方等について協議
- 令和3年5月 関係機関・団体、関係部署にて、アクションプラン（素案）の確認
- 令和3年7月 専門部会にてアクションプラン報告案のまとめ
- 令和3年8月 市推進会議へアクションプラン改定の報告

### ● 改定作業ワーキングメンバー

	部 会	氏 名	所 属 等
1	保健（予防）部会 部会長	松本 直人	福岡県介護支援専門員協会
2	医療部会 部会長	江頭 省吾	福岡市医師会
3	医療部会	梶平 幸子	福岡県医療ソーシャルワーカー協会
4	医療部会	山浦 竜雄	福岡市薬剤師会
5	介護部会	宮田 益美	福岡市介護保険事業者協議会
6	介護部会	党 一浩	福岡市小規模多機能ケアネットワーク
7	介護部会	大久保 典子	博多区地域保健福祉課
8	生活支援部会	帆足 佐代子	地域包括支援センター
9	認知症支援部会	小池 紀徹	福岡市社会福祉協議会 (あんしん生活支援センター)

## (1) 西区における地域包括ケアの推進について

## ① 令和3年度 of 取り組み

"オール西区"で取り組む地域包括ケアシステム		「ACP（人生会議）の周知・啓発	
<p>● 超高齢化を支えるわがまちサミット</p> <p>テーマ「防災」「認知症」「在宅介護」「見守り体制の構築」等</p> <p>目標：R5年度までに全 24 校区開催</p>		<p>● 市民啓発講座</p> <p>・ACP をテーマとした講座をオンラインで開催&lt;1回/年&gt;</p> <p>・終活セミナーの開催&lt;1回/年&gt;</p>	
<p>● 事業所ネットワーク支援</p> <p>・交流会等の開催</p> <p>・WEB 会議による情報共有</p>		<p>● ACP の周知・啓発</p> <p>・「在宅高齢者支援のためのチェックシート活用マニュアル」の周知</p> <p>・医療機関や居宅介護支援事業所の取り組み状況の把握</p>	
<p>● 周知・広報の強化</p> <p>・市政だより区版連載</p> <p>・HP のリニューアル</p>		<p><b>コロナ禍における</b> 要支援者の早期発見と支援力の強化</p>	
認知症対応	健康づくり・介護予防	<p>● 関係者の支援力強化に向けた事例検討等の実施</p> <p>・民生委員等定例会における事例検討等(実践力強化)</p> <p>・タイムリーな個別支援会議(関係者間連携の強化等)</p> <p>● 地域や専門職との連携強化</p> <p>・行政窓口や金融機関、地域、専門職による「見守りのポイント」シートの活用推進</p>	
<p>● 認知症サポーター養成講座</p> <p>・講座の開催</p> <p>・ステップアップ講座の充実</p>	<p>● よかトレ実践ステーションの創出</p> <p>目標：10 か所新設 (R3.3月末/109か所)</p> <p>● ICTを活用した認知症予防教室の開催等</p>		
<p>● キャラバン・メイト支援</p> <p>・連絡会の開催</p> <p>・SNS 等を活用した連絡・啓発ツールの検討</p>			

## ②高齢者関連事業の実施状況等

資料 3

### ■相談状況等

[表 1] 相談件数 (単位: 件)

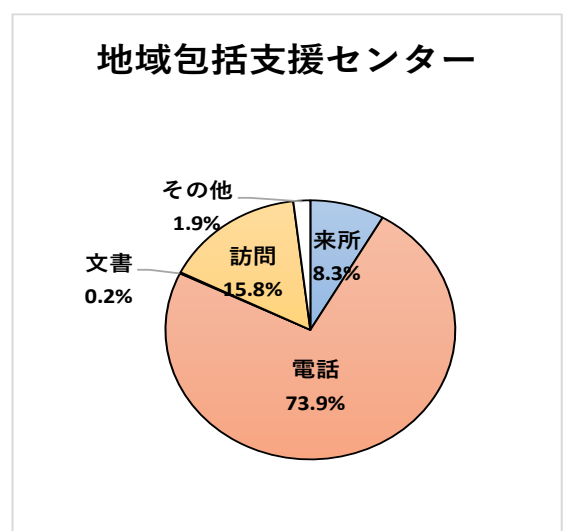
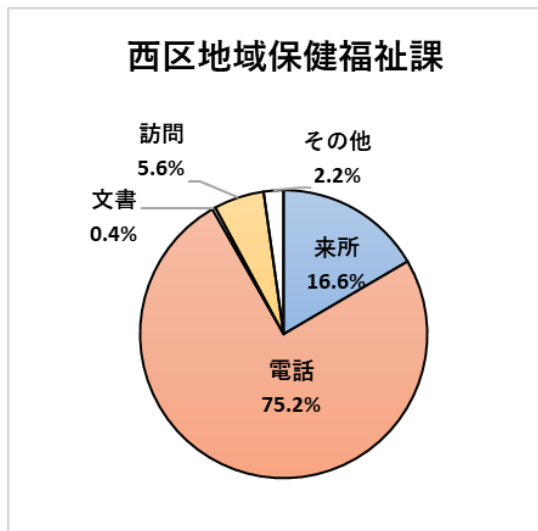
	令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度 (4~12 月)	
	実数	延数	実数	延数	実数	延数
西区	4,232	25,687	3,709	24,664	3,188	20,442
福岡市	29,097	186,888	25,015	176,008	21,215	138,736

[図 1] 令和 2 年度相談方法

<西区地域保健福祉課と地域包括支援センターとの比較>

(西区地域保健福祉課) n = 2,854

(西第 1 ~ 8 地域包括支援センター) n = 21,810

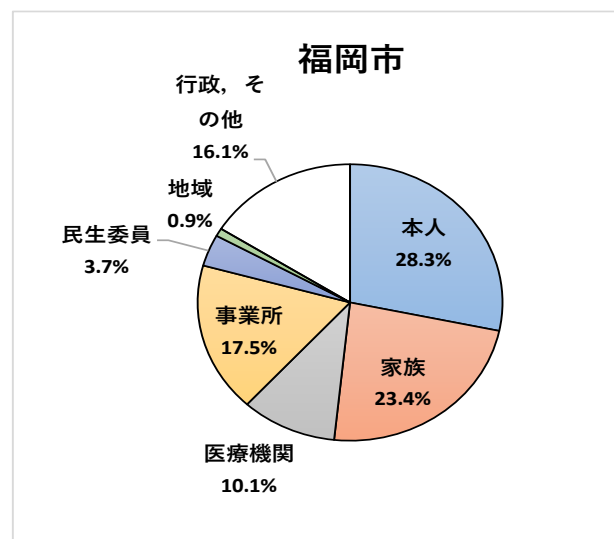
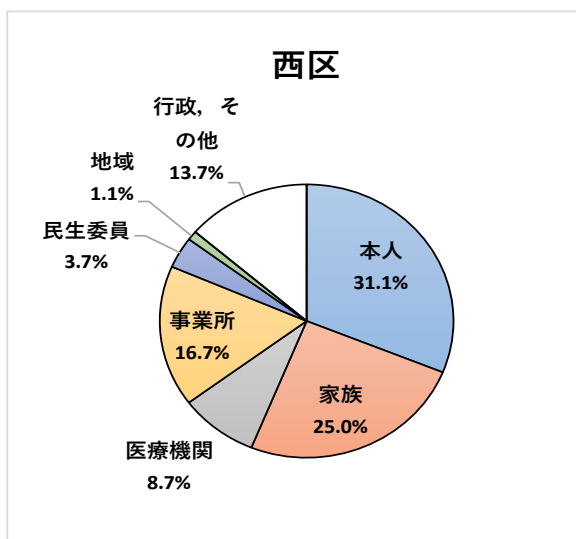


[図 2] 令和 2 年度相談者の内訳

<西区と福岡市との比較>

(西区) n = 24,664

(福岡市) n = 176,008



[表 2] 相談内容（第1主訴）延件数（単位：件）

	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
	西区	福岡市	西区	福岡市	西区	福岡市
保健	5,221	45,118	4,689	33,260	3,869	27,925
福祉	807	6,225	1,057	8,102	1,225	7,625
医療	2,043	16,496	1,748	14,704	2,027	14,945
介護保険	10,336	74,516	12,603	88,998	12,235	85,633
権利擁護	1,749	14,694	2,411	18,812	2,028	17,625
その他※	2,007	18,443	3,179	23,012	3,280	22,255

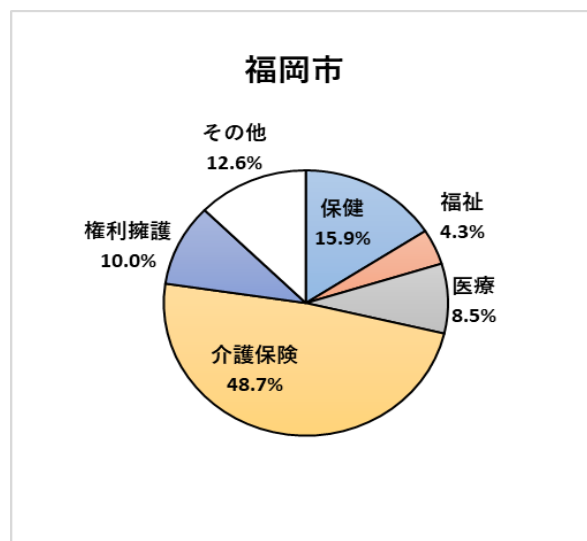
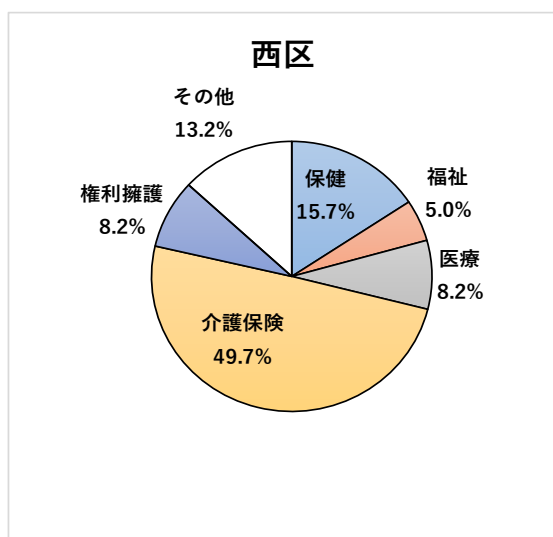
※その他：家族関係、安否確認、民間サービス、住宅など

[図 3] 令和 2 年度 相談内容（第1主訴）

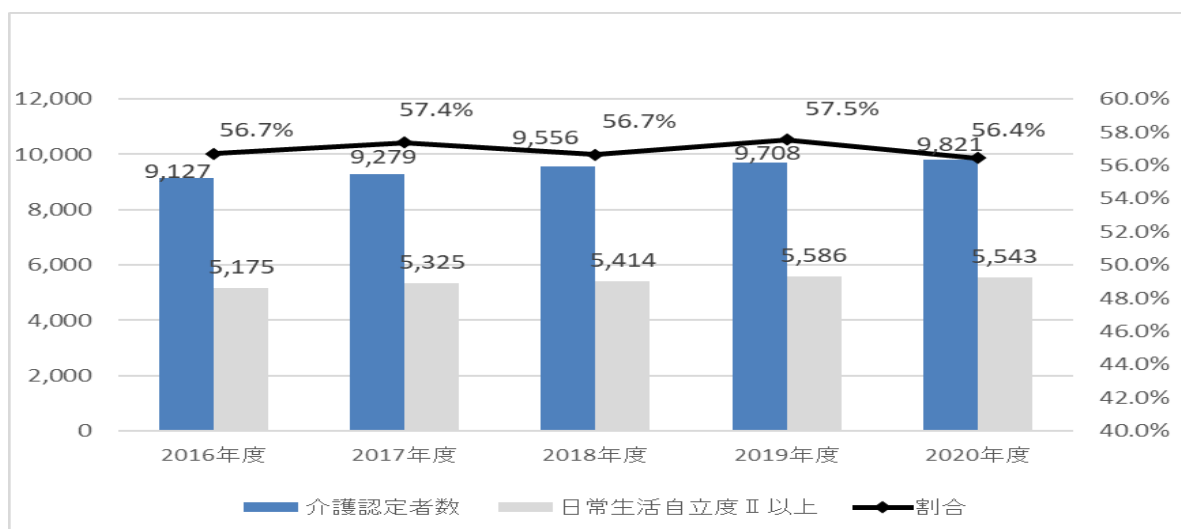
<西区と福岡市との比較>

(西区) n=24,664

(福岡市) n=176,008



[図 4] 介護認定者数に占める認知症の方(※)の割合推移(令和 3 年 11 月ケアビジョン)



※認知症日常生活自立度Ⅱ以上：日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さがみられたり、著しい精神症状等で専門医療を要する状態。

## ■地域における保健事業

【表1】介護予防事業

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年 (4~12月)	
	回数等	参加者数	回数等	参加者数	回数等	参加者数
生き生き講座	250回	5,065人	93回	1,327人	93回	1,423人
認知症予防教室	19回	260人	8回	68人	11回	117人
認知症予防教室 『フォロー教室』	3回	58人	実施なし		実施なし	
(委託事業) 地域リハビリテーション 活動支援事業	44回	766人	派遣中止		派遣中止	
(委託事業) 介護予防教室	39回	304人	25回	171人	30回	181人
訪問型介護予防事業	実2人	延6人	実1人	延5人	実1人	延1人

【表2】よかトレ実践ステーション登録数

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年 (4~12月)
登録数	88か所(内施設12か所)	109か所(内施設19か所)	115か所(内施設24か所)

【表3】認知症に関する市民、専門職への啓発

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年 (4~12月)	
	回数	参加者数 (サポーター 養成数)	回数	参加者数 (サポーター 養成数)	回数	参加者数 (サポーター 養成数)
認知症サポーター養成講座	33回	2,066人 (1,854人)	9回	265人 (245人)	9回	394人 (376人)
【再掲】ステップアップ講座	1回	26人 (13人)	0回	0人	1回	8人 (0人)
【再掲】小中学生を対象にした講座	18回	1,664人 (1,502人)	3回	148人 (147人)	4回	318人 (315人)

【表4】認知症初期集中支援推進事業

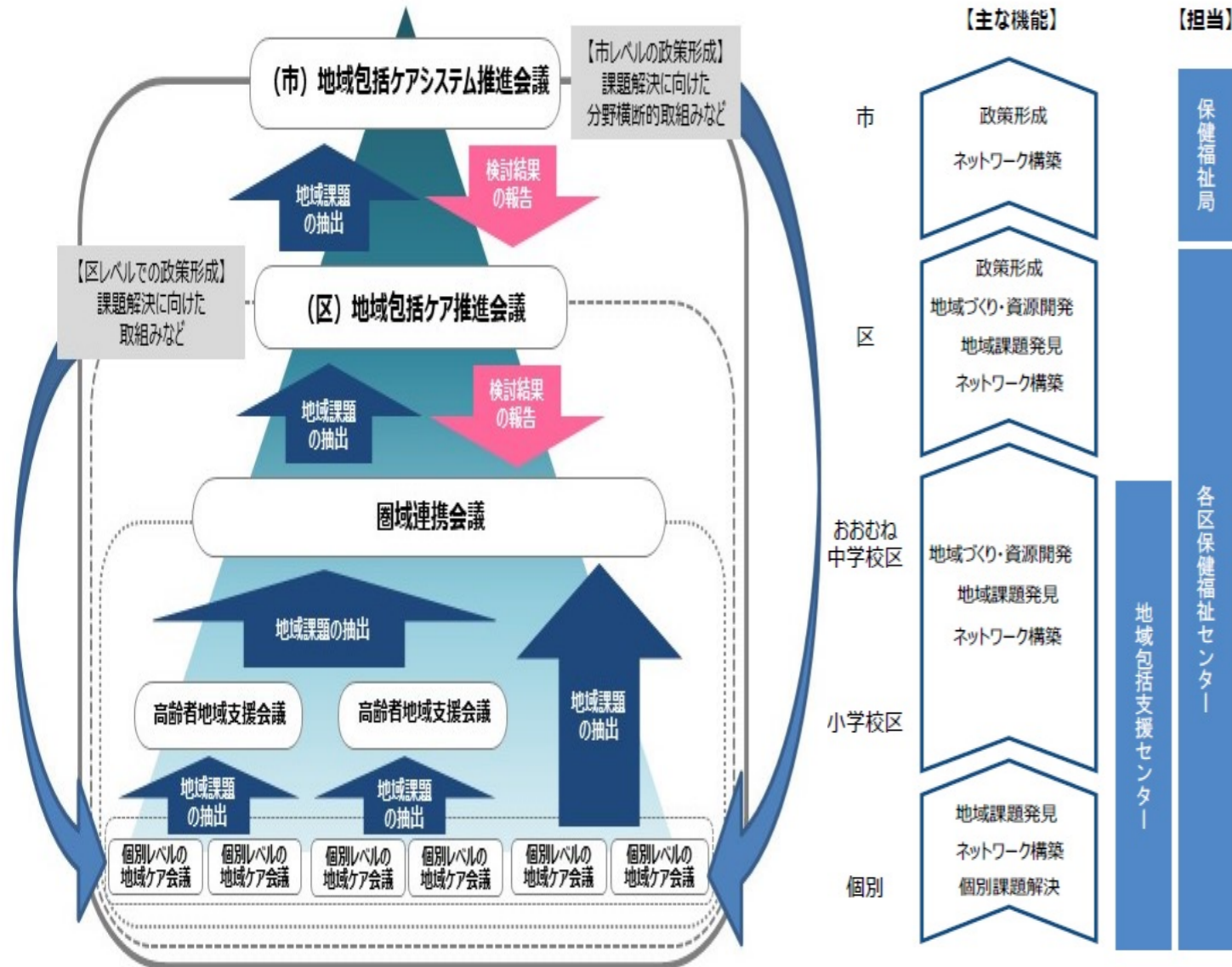
区分	令和元年度		令和2年度		令和3年 (4~12月)	
	実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数
認知症初期集中支援者数	22人	99人	27人	104人	25人	92人

### ③地域ケア会議開催状況

#### ◆開催状況<区レベル>

会議		2年度	3年度
区地域包括ケア推進会議		令和2年8月(※)	令和4年2月
部会	在宅医療・介護部会	令和3年2月(※)	令和3年12月
	権利擁護部会	令和2年11月(※)	令和3年11月
	生活支援・介護予防部会	令和3年2月(※)	令和3年12月

※令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催



#### ◆校区別開催状況

圏域	西区	圏域連携会議		高齢者地域支援会議		個別支援会議 ※( )内は 介護予防型個別支援会議	
		2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1	愛宕	1	2	16	7	63(16)	34(11)
1	愛宕浜			0	0	4(1)	3
	小呂	1	1	0	0	0	1(1)
	姪北			0	0	0	0
	能古			0	0	5(1)	3
2	内浜			1	0	0	0
	玄界	0	0	0	0	2	1(1)
	福重			0	2	3(2)	3
3	姪浜			0	0	0	1
	城原	0	0	7	0	0	1(1)
4	西陵			1	0	6	2
	壱岐南	0	0	0	1	8	4(1)
5	金武			1	0	3(2)	1(1)
	今宿	0	1	0	0	4(1)	2(2)
	玄洋			0	0	1(1)	0
6	北崎			1	0	2	2
	今津			0	0	0	0
7	石丸	0	0	1	1	1	0
	下山門			0	0	4(2)	2(1)
8	壱岐	0	0	0	0	5(1)	1(1)
	壱岐東			0	1	4(2)	4(1)
8	周船寺			1	0	6(2)	0
	元岡	0	0	2	2	4(1)	1
	西都			1	0	1	2(1)

3年度は12月末現在

#### 圏域連携会議

- ・圏域における多種連携のためのネットワーク構築や、個別支援会議で抽出された地域課題を検討
- ・事例検討を通じ、専門職等の質の向上を図る

#### 高齢者地域支援会議

- ・地域課題の解決を図るため、校区等における地域の共助力を醸成するネットワークを構築
- ・個別課題の蓄積等により地域課題を発見し、解決に向けた取組み等について検討

#### 個別支援会議

- ・事例に応じた多職種による個別の連絡調整とタイムリーな支援を検討



## ◆専門部会の開催状況

資料4-2

### (令和2年度)

#### (1-1)在宅医療・介護部会

開催日	内 容	出席者数
令和3年2月 【書面開催】	1 地域包括ケアシステムの推進 (1) 地域包括ケアに関する取組み (2) 地域ケア会議について 2 西区における在宅医療・介護に関する取組み 3 各団体の取組み状況について 4 令和3年度の取組み目標	—
<b>【主な意見】</b> ●新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、各種団体とも研修会等の開催が難しい状況。一部団体では、Zoom等を使用し実施している。 ●外出控えによる寝たきりの増加や認知症の悪化。治療中断による口腔環境の悪化。 ●モニタリング訪問機会の減少等、人との接触が制限される中で、支援ニーズかつ適時かつ正確にキャッチするための工夫が必要。 ●ACP(アドバンス・ケア・プランニング)の普及啓発。		

#### (1-2)権利擁護部会

開催日	内 容	出席者数
令和2年11月 【書面開催】	1 令和2年度西区地域包括ケア会議 報告 西区地域包括ケアに関する取組み計画 2 報告事項 ・専門部会の開催状況 ・高齢者の相談状況 ・高齢者に対する権利擁護の支援状況 ・処遇困難事例進捗管理会議の状況	—
<b>【主な意見】</b> ●成年後見制度を利用すると施設入所となることがほとんどである。サービスを利用しながら、在宅生活を継続することもできるのではないかと。 ●専門職の話をぜひ聞きたい。 ●個々の事業所が虐待事例を持っているとは限らないため、事業所ネットワークで虐待の事例検討等ができないかと。 ●地域包括ケアについて、具体的な事例で意見交換できるとよい。		

#### (1-3)生活支援・介護予防部会

開催日	内 容	出席者数
令和3年2月 【書面開催】	1 議題 (1) 地域包括ケアに関する取組み (2) 高齢者の概況 (3) 地域ケア会議について (4) 主な取組み ①生活支援 ②健康づくり・介護予防 2 意見交換 「コロナ禍における活動について」	—
<b>【主な意見】</b> ●コロナ禍においては、対面に代わる交流手法が課題。 ●地域包括センターとの連携、密な電話連絡を心がけている。 ●コロナの影響により、避難訓練等を校区全体から町別に切り替えたが、参加者からは前向きな意見が寄せられた。小地域での学びの大切さを教えてもらった。 ●感染防止対策の徹底と、体操及びウォーキングの継続により、運動不足・筋力低下防止を図りたい。 ●認知症の増が気になっている。今後、ふらっと立ち寄れる居場所づくりを検討していきたい。		

## (令和3年度)

### (1-1)在宅医療・介護部会

開催日	内 容	出席者数
令和3年12月20日	1 議題 (1) 地域包括ケアシステムの推進 ①福岡市地域包括ケアアクションプラン2021～2026の概要 ②西区における地域包括ケアに関する取組み ③西区における在宅医療・介護に関する取組み 2 意見交換 「ACPの取組みについて」	18名
【主な意見】 ●在宅医療は、24時間体制となると、人員の問題等のハードルが高い。今後、バックアップ体制の検討が必要。 ●ACPについては、各団体によって取組みに差があるが、どの団体も取組みの必要性があるとの認識であった。今後も連携強化のため取組みを共有していく。		

### (1-2)権利擁護部会

開催日	内 容	出席者数
令和3年11月29日	1 議題 (1) 報告事項 ①福岡市地域包括ケアアクションプラン2021～2026について ②西区の高齢者相談状況 ③福岡市成年後見推進センターの紹介 2 意見交換 「成年後見制度の活用・利用促進について」	21名
【主な意見】 ●支援者は後見人がいたら終わりではなく、関係を続けていく必要がある。 ●エンディングノートやACPを活用し、ケアマネージャーや地域包括センターなどの支援者が情報を後見人に提供するような形が理想的である。 ●日常生活自立支援事業か成年後見制度か、どちらがいいかなどタイミングをはかるのが難しい。任意後見制度の活用も望まれる。		

### (1-3)生活支援・介護予防部会

開催日	内 容	出席者数
令和3年12月13日	1 議題 (1)福岡市地域包括ケアアクションプラン2021～2026の概要 (2)高齢者の概況等 (3)地域ケア会議について (4)主な取組み ①生活支援 ②健康づくり・介護予防 2 意見交換 「コロナ禍における地域活動及び見えてきた課題等について」	19名
【主な意見】 ●コロナの影響による活動自粛等により、身体機能や気力等の低下につながっており、「集まること」「対面」の大切さをあらためて感じている。 ●Zoom等、新たな通信媒体の活用が進んでいるが、従来の「対面」と比較して、その効果等についてどのように検証していくかが課題。 ●緊急事態宣言の解除を受け、地域活動は徐々に再開されており、引き続き新しい生活様式に対応した活動を、工夫しながら行っていく必要がある。		

## ◆圏域連携会議の開催状況

資料4-3

### 【参加者等】

医師、歯科医師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、薬剤師、訪問看護師、看護師、医療ソーシャルワーカー、（管理）栄養士、歯科衛生士、介護支援専門員、介護サービス事業所、自治協議会、民生委員・児童委員、その他地域団体、区基幹型相談支援センター、区社協事務所 等

### (令和2年度)

事務局	日時	会場	参加人数	内容等
西第1	9月9日(水) 10:00~12:00	愛宕公民館	25人	地域の見守りについて

### (令和3年度)

事務局	日時	会場	参加人数	内容等
西第5	11月15日(月) 14:30~15:30	さいとぴあ	44人	介護、福祉の制度やサービス内容等を再確認し、コロナ禍での民生委員、ケアマネジャー、関係機関等による連携について考える
西第1	12月21日(火) 14:30~15:40	愛宕公民館	32人	<ul style="list-style-type: none"> <li>校区の状況について</li> <li>地域での見守りについて</li> <li>関係機関より事業内容説明</li> <li>意見交換</li> </ul>

#### 〈会議で出された意見・課題等〉

- 元気なうちから地域とつながり、人との関わりが必要。
- 判断力があるうちに今後の自分の生き方について考える機会を作っていく必要がある。
- 個人情報保護の観点から情報共有が難しい場面あり。
- 自ら社会との関わりを拒否し、セルフネグレクトになり孤立化しているケースが増えている。
- 8050問題などの複合問題のある家族への支援について、関係者、支援者で学んでいく必要あり。
- 災害時の対応に苦慮している。町内会長と民生委員の協力が必要。

## ◆ 高齢者地域支援会議の開催状況

資料4-4

【参加者等】 自治協議会、民生委員・児童委員、校区社会福祉協議会、その他地域団体、区社協事務所等

### (令和2年度)

事務局	日時	会場	参加人数	内容等
地域包括支援センター	9月24日 13:00~14:00	元岡公民館	26人	「第14地区民生委員・児童委員とケアマネジャーとの意見交換会」
区地域保健福祉課	10月1日 13:30~15:00	元岡公民館	28人	「防災に関する研修会」 ・校区の現状について ・地域の取組みについて ・情報交換等
区地域保健福祉課	10月20日 13:30~15:00	北崎公民館	22人	「北崎校区防災情報交換会」 ・講演 地域防災を考える ・情報交換等
地域包括支援センター	10月28日 13:00~14:00	さいとびあ	28人	「第6地区民生委員・児童委員とケアマネジャーとの意見交換会」 ・業務について ・事例報告 ・意見交換
区地域保健福祉課	10月31日 19:00~20:30	西陵公民館	35人	「西陵校区防災研修会」 ・地域における防災の取組み ・防災計画・個別支援計画等 ・グループワーク
地域包括支援センター	11月17日 13:30~14:40	城原公民館	8人	「上山門3丁目」 ・コロナ禍で取り組む高齢者支援の方法 ・自治会ごとの課題
地域包括支援センター	11月17日 15:30~16:30	城原公民館	6人	「下山門4丁目3区」 ・コロナ禍で取り組む高齢者支援の方法 ・自治会ごとの課題
地域包括支援センター	11月18日 10:30~11:30	城原公民館	12人	「上山門2丁目」 ・コロナ禍で取り組む高齢者支援の方法 ・自治会ごとの課題
地域包括支援センター	11月18日 13:30~14:30	城原公民館	5人	「上山門1丁目」 ・コロナ禍で取り組む高齢者支援の方法 ・自治会ごとの課題
地域包括支援センター	11月18日 19:00~20:00	城原公民館	7人	「捨六町5丁目」 ・コロナ禍で取り組む高齢者支援の方法 ・自治会ごとの課題
地域包括支援センター	11月19日 13:30~14:50	生の松原サンハイツ集会所	18人	「城の原団地1・2区」 ・コロナ禍で取り組む高齢者支援の方法 ・自治会ごとの課題
地域包括支援センター	11月19日 19:00~20:15	生の松原サンハイツ集会所	11人	「城の原団地3・4区」 ・コロナ禍で取り組む高齢者支援の方法 ・自治会ごとの課題
区地域保健福祉課	11月20日 14:00~15:30	能古公民館	28人	・買い物支援バスの取組みについて ・コロナ禍における活動について ・災害時の対応について
地域包括支援センター	11月25日 13:00~14:00	さいとびあ	18人	「第6地区民生委員・児童委員とケアマネジャーとの意見交換会」 ・業務について ・事例報告 ・意見交換

事務局	日時	会場	参加人数	内容等
地域包括支援センター	12月18日 10:00~11:00	サンガーデン	8人	・振り返り ・9月の台風時の各事業所の対応状況 ・防災情報等の共有 ・「金武校区よかネット」の活動の方向性
地域包括支援センター	12月24日 13:30~14:10	石丸公民館	21人	地域で「つなぐ」「つながる」ために ～コロナ禍でもできること～

## (令和3年度)

事務局	日時	会場	参加人数	内容等
区地域保健福祉課	7月27日 19:00~20:00	福重公民館	23人	「校区福祉座談会」 ・事業計画について ・校区の現状等 ・意見交換
地域包括支援センター	9月24日 13:00~13:45	吉岐団地43棟集会所	13人	「介護保険サービス利用状況を知ろう」 ・吉岐東校区における介護認定状況 ・要支援者の介護保険サービス利用状況
区地域保健福祉課	10月25日 10:30~11:50	村上華林堂病院	18人	「地域包括ケア吉岐南モデル準備室会議」 ・てつだい隊の活動状況 ・地域カフェ”ふら〜っとカフェ”の再開 ・準備室から本格活動へのロードマップ
地域包括支援センター	10月28日 13:00~14:00	元岡公民館	20人	「認知症の人を地域で支える」 ・見守りネットワーク事業 ・校区の状況及び民生委員の活動について
区地域保健福祉課	12月15日 19:00~20:30	福重公民館	35人	「超高齢化を支えるわがまちサミット」 ・グループワーク ・相談・支援状況報告 ・支え合い・助け合いの仕組みづくり ・意見交換
地域包括支援センター	12月23日 14:10~15:40	石丸公民館	28人	「住み慣れた地域で『つながる』ために」 ・校区概況、社会資源紹介 ・グループワーク、意見交換 ・関係機関紹介
地域包括支援センター	12月23日 13:00~14:00	元岡公民館	26人	「民生委員・児童委員とケアマネジャーとの意見交換会～認知症の人を地域で支えていくために必要なことについて検討～」 ・相談・支援状況報告 ・事例紹介、グループワーク

### <会議で出された意見・課題等>

- ・地域活動は休止しているが、コロナ禍においてもできることから校区独自で福祉活動を行っていく必要がある
- ・コロナ禍で訪問による状況把握ができにくい。今後もコロナ禍は続くため、対応が必要
- ・ふれあいサロンのような活動を続けることは大事。外にでる機会が減っている
- ・団地の建替えに伴い、集会所の新設あり。高齢者の集いの場として活用を検討したい
- ・要支援状況にならないために、今から取り組む必要がある
- ・介護保険制度や、相談窓口である「いきいきセンター」を知らない住民もいる。市民等への周知が必要
- ・介護サービス利用者は第三者の見守りにつながっている
- ・「生活支援ボランティア」が事業者と違う点は「コミュニケーション」。「てつだい」だけではなく「見守りを兼ねること」が目的

# 個別支援会議の状況【平成30年度～令和3年12月末】

## (1) 個別支援会議

表1 対象者の性別及び年齢

	総数	性別		年齢					
		男性	女性	40代	50代	60代	70代	80代	90代
平成30年度	53	16	37	0	1	3	15	28	6
令和元年度	58	25	33	0	1	6	17	28	6
令和2年度	47	17	30	1	0	3	9	32	2
令和3年度12月末	23	11	12	0	0	0	7	15	1
計	181	69	112	1	2	12	48	103	15

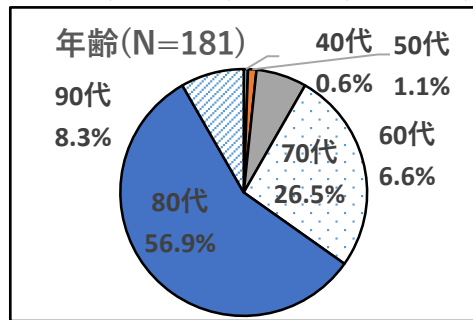
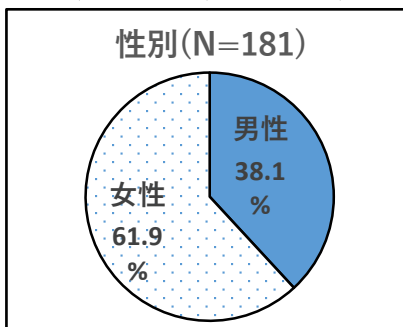


表2 対象者の背景

	総数	介護認定有	独居	キーパーソン不在	障がいなど抱えた子供との同居
平成30年度	53	41	31	18	7
令和元年度	58	43	31	13	8
令和2年度	47	41	21	15	6
令和3年度12月末	23	18	19	5	1
計	181	143	102	51	22

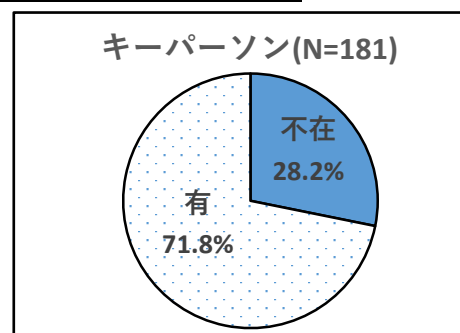
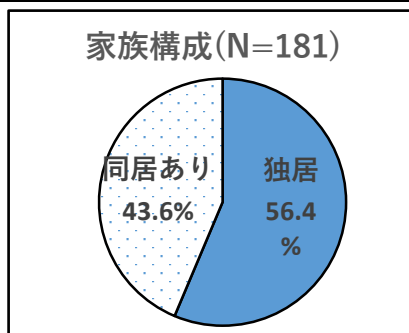
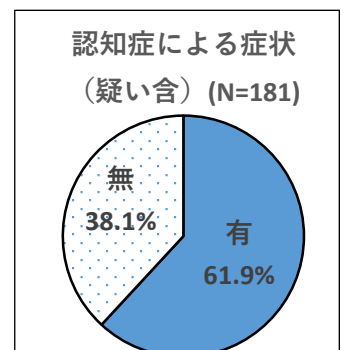


表3 対象者の課題（複数回答）

	認知症による症状(疑い含)	金銭管理経済困窮	精神症状	疾患・介護(未受診・拒否含)	虐待・権利侵害	緊急時の対応
平成30年度	35	23	7	7	0	2
令和元年度	36	16	8	15	2	3
令和2年度	27	16	7	8	3	3
令和3年度12月末	14	7	6	4	2	1
計	112	62	28	34	7	9



- ・独居、認知症、受診拒否等、複合問題を抱えた事例が増えている。
- ・障がいなどを抱えた子どもとの同居等、本人だけでなく家族の支援が必要な事例が増えている。
- ・障がい者基幹相談支援センター、西区社協事務所、権利擁護関係機関等の会議参加が増えている。

(2) 介護予防型個別支援会議（自立に資する地域ケア会議）

自立支援・介護予防の観点から、要支援者の生活行為の課題解決、状態の改善ひいては生活の質の向上を目指す。

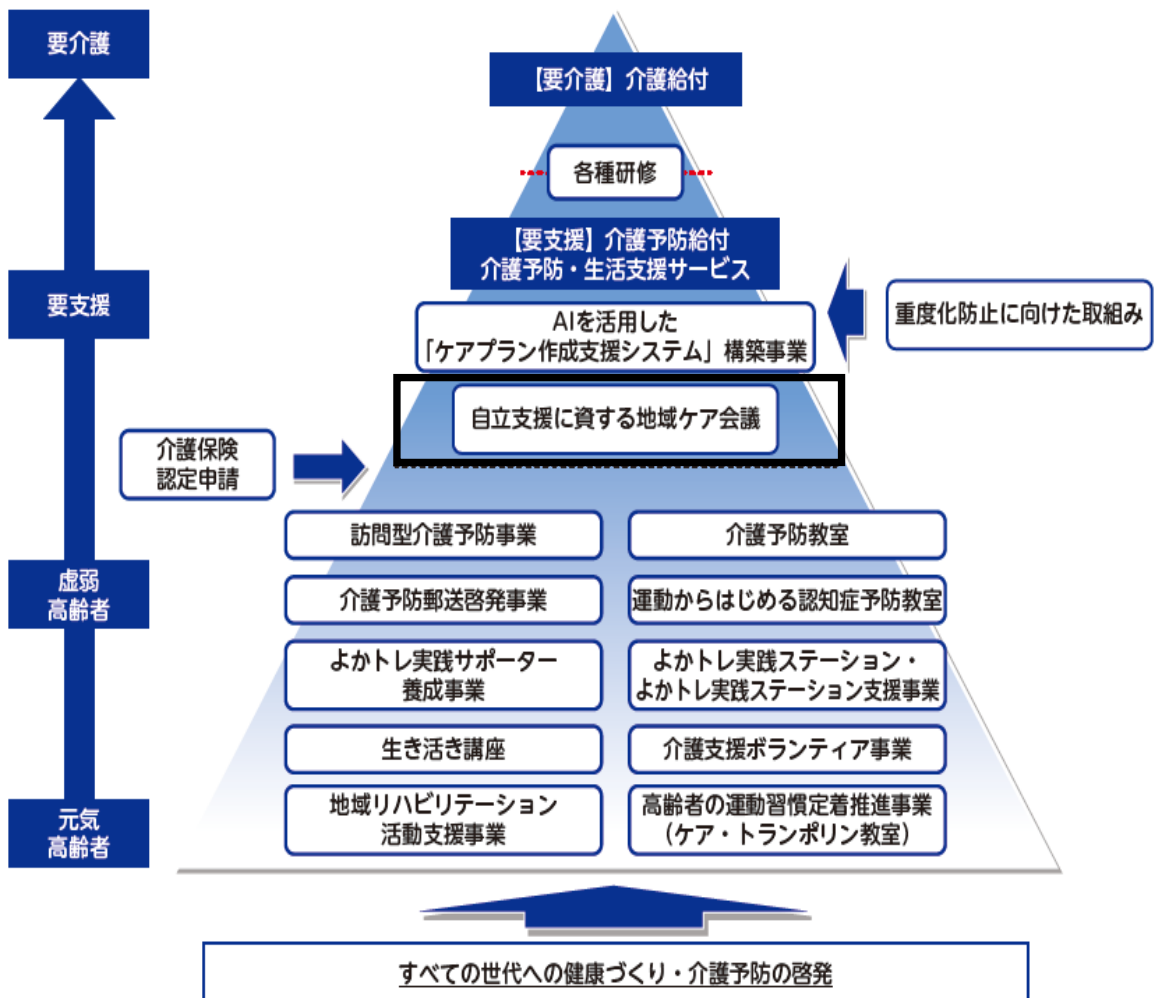
【総数】：

	総数
令和2年度	16
令和3年度12月末	11
計	27

【参加者】：介護予防事業所、居宅介護支援事業所の予防プラン作成担当者  
 助言者（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、歯科衛生士、管理栄養士等）  
 介護サービス事業所、包括支援センター職員、区地域保健福祉課職員

【流れ】：予防プラン作成担当者から事例の概要、追加情報、現在の課題等を説明  
 助言者より課題解決の助言

【図表86】 介護予防事業のイメージ図



資料：福岡市

出典：福岡市保健福祉総合計画(令和3年8月)

# ④課題及び課題解決に向けた取組みについて

## 【現状等】

- コロナ禍における地域活動等の縮小
- コロナ禍における外出自粛等による身体機能・認知機能の低下
- 単身高齢者・認知症高齢者の増加
- 複合課題を抱える事例の増加
- 地域の担い手・支え手の不足
- 災害の激甚化・頻発化

## 【コロナ禍の活動から見えてきたこと】

- 「大勢で集う」「対面」機会の減少
- 人と人とのつながりの重要性
- 活動を止めない工夫の必要性

## 【課題】

**保健(予防)**

フレイル及びリスクがある高齢者等の抽出及び支援

**介護**

虚弱高齢者や支援を要する高齢者の早期発見・早期支援

キーパーソン不在の高齢者や認知症高齢者への支援

**生活支援**

高齢者虐待防止、予防の啓発・支援スキルの向上

見守り・支え合いの仕組みの構築

社会資源の発掘等

**共通**

コロナ禍での新しい生活様式に対応した事業等の実施

## 【取組み等】

- よかトレ実践ステーションの創出・継続支援
- 多職種・事業所ネットワークと連携した「フレイル予防」の取組み
- ICTを活用した運動教室の開催等
- 区HP・広報紙・公民館活動等による、「フレイル予防」の周知・啓発

- 「見守りシート」の活用拡大・地域包括センター、民生委員、民間企業等へ配布
- マンション管理組合やコンビニや金融機関を含む企業等との見守り体制づくり
- ACPの市民・医療機関等への周知及び取組み強化
- 認知症サポーター養成講座の開催
- 民生委員・専門職等を対象とした研修会・事例検討会等の実施
- 高齢者虐待対応にかかる、市民等への周知・啓発
- カスタマーハラスメントへの対応の検討

- 地域課題について話し合う「わがまちサミット」の開催支援
- 「校区福祉のまちづくりプラン」作成支援
- 事業所ネットワーク支援
- 生活支援コーディネーターとの連携強化
- 取組みの実践事例の共有

- オンラインの活用
  - ・ ZOOM会議等
  - ・ 市民向けオンライン研修等の実施
- 「ちいさくあつまる」
  - ・ 校区単位から町単位等



### 3 意見交換【書面】

#### テーマ

#### 「虚弱高齢者や支援を要する高齢者の早期発見・早期支援について」

- ・「単身高齢者、認知症高齢者の増加」「コロナ禍」という現状において、地域、金融機関、コンビニ、スーパー等、生活圏内における多様な企業・団体等との日常的な連携が重要です。
- ・「テーマ」についての現状やご意見、団体としての取組み等、自由にご記入ください。

※お手数ですが、本シートにご記入の上、2月28日（月）までに、メール・FAX等にて事務局までご提出ください

Mail : koga.a16@city.fukuoka.lg.jp

FAX : 092-891-9894